

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時 機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 安 部 一 夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 安 部 一 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,786,404	8,745,048	17,481,099
経常利益 (千円)	256,874	234,900	634,302
四半期(当期)純利益 (千円)	146,010	326,102	342,373
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,225	328,300	344,727
純資産額 (千円)	5,192,688	5,719,075	5,393,448
総資産額 (千円)	13,669,251	14,039,947	15,262,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.83	15.24	16.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.71		15.74
自己資本比率 (%)	37.9	40.7	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,777	134,737	963,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,048	56,508	10,602
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,477	1,344,579	639,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,317,630	1,785,260	2,938,593

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.73	0.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月25日付で、以下のとおり株式会社みずほ銀行及び株式会社埼玉りそな銀行、株式会社商工組合中央金庫を共同アレンジャーとして、総額50億円のシンジケーション方式によるタームローン契約（以下、当契約という。）を締結いたしました。

#### (1) 当契約締結の目的

当契約は、当社及び連結子会社の株式会社サリックスマーチャンダイズシステムの有利子負債（リース債務を除く。）をリファイナンス（借換え）することを目的としております。

#### (2) 当契約の概要

契約形態	シンジケーション方式タームローン
契約締結日	平成26年9月25日
実行日	平成26年9月30日
借入期限	平成31年9月30日
リードアレンジャー兼エージェント	株式会社みずほ銀行
ジョイントアレンジャー	株式会社埼玉りそな銀行、株式会社商工組合中央金庫
コ・アレンジャー	株式会社横浜銀行、株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社埼玉りそな銀行 株式会社商工組合中央金庫、株式会社横浜銀行 株式会社三井住友銀行、他合計14の金融機関

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益の向上や雇用環境の改善傾向が見られ、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復に鈍さが残り、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、中国産食材を中心とした輸入食材に対する消費者の不安の拡大や原材料価格や電気料金の上昇等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様のご要望に合う魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品の提供に加え、おもてなしの心を込めたサービスの充実に努めました。

また、平成26年9月25日にシンジケートローン契約を締結し、既存の借入金を長期契約にリファイナンスし、財務の安定性を向上させるとともに成長に向けた基盤強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高87億45百万円（対前年同期比0.5%減）、営業利益3億68百万円（対前年同期比26.6%増）、経常利益2億34百万円（対前年同期比8.6%減）、四半期純利益3億26百万円（対前年同期比123.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 安楽亭業態

安楽亭業態の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は198店舗であります。内訳は直営158店舗、暖簾6店舗、FC34店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、「GWハッピー大皿セットフェア」、「ヘルシー！オージービーフフェア」、「生ビール&焼肉スクラッチフェア」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアや夏季限定「ひんやり冷麺」等のメニュー作りを行ってまいりました。

以上の結果、安楽亭業態の当第2四半期連結累計期間の売上高は74億56百万円（対前年同期比0.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は5億36百万円（対前年同期比11.3%増）となりました。

#### 七輪房業態

七輪房業態の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は23店舗であります。内訳は直営21店舗、FC2店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、「牛・羊・豚・鶏を賑やかに食す！牧場焼肉フェア」、「ご好評にお応えして堂々復活！牛一頭食べつくし祭」、「夏の行楽にぎわいセット」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアや「生果実いっぱい！涼感デザート」等のメニュー作りを行ってまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当第2四半期連結累計期間の売上高は10億69百万円（対前年同期比8.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億27百万円（対前年同期比57.0%増）となりました。

#### その他業態

その他業態の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は12店舗であります。内訳は直営5店舗、暖簾1店舗、FC6店舗であります。

なお、その他業態には、「からくに屋（焼肉）」、「楽コンセプト（焼肉）」、「国産牛カルビ本舗安楽亭（焼肉）」、「和牛カルビ屋（焼肉）」、「春秋亭（和食）」、「上海菜館（中華）」、「龍饗（中華）」、「カフェビーンズ（喫茶）」、「AGRICOCO（イタリアンカフェ）」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億19百万円（対前年同期比30.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ12億22百万円減少し、140億39百万円となりました。これは主に、借入金の返済等により現金及び預金が減少したこと等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ15億47百万円減少し、83億20百万円となりました。これは主に、借入金の減少等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加し、57億19百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上が要因です。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、11億53百万円減少し、17億85百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上5億67百万円、法人税等の支払額1億79百万円等により1億34百万円の収入となりました。前年同期と比べ1億65百万円（対前年同期比55.1%）の収入の減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入75百万円、敷金及び保証金の回収による収入98百万円、有形固定資産の取得による支出1億3百万円等により56百万円の収入となりました。前年同期は30百万円の支出でありました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入51億35百万円、短期借入金の純減少額12億23百万円、長期借入金の返済による支出52億18百万円等により13億44百万円の支出となりました。前年同期と比べ10億46百万円（対前年同期比350.5%）の支出の増加となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,504,347	21,504,347	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,504,347	21,504,347		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		21,504,347		3,182,385		147,735

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目3 - 5	2,400	11.16
柳 時 機	さいたま市浦和区	1,710	7.95
アサヒビール株式会社	墨田区吾妻橋一丁目23 - 1	1,001	4.65
柳 允	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 詠 守	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 京	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 先	文京区小日向	559	2.60
柳 朱 理	さいたま市浦和区	559	2.60
株式会社北与野エステート	さいたま市中央区上落合二丁目3 - 5	507	2.35
柳 俊 勲	さいたま市南区	459	2.13
計		8,878	41.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,222,000	21,222	
単元未満株式	普通株式 169,347		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,504,347		
総株主の議決権		21,222	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式637株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2 - 3 - 5	113,000		113,000	0.53
計		113,000		113,000	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,939,608	1,786,275
受取手形及び売掛金	338,957	273,718
商品及び製品	125,746	143,896
仕掛品	636	1,019
原材料及び貯蔵品	333,450	437,801
前払費用	211,335	206,003
繰延税金資産	75,643	70,272
その他	110,183	69,882
<b>流動資産合計</b>	<b>4,135,563</b>	<b>2,988,871</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,234,469	2,174,318
機械装置及び運搬具（純額）	43,314	52,397
工具、器具及び備品（純額）	172,699	164,034
土地	5,627,685	5,539,208
リース資産（純額）	21,310	155,303
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,099,479</b>	<b>8,085,262</b>
無形固定資産	105,238	106,998
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	72,438	85,787
長期貸付金	855,012	840,752
長期前払費用	28,259	23,596
繰延税金資産	79,492	74,651
敷金及び保証金	2,569,302	2,523,946
その他	53,420	45,712
貸倒引当金	735,974	735,631
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,921,951</b>	<b>2,858,816</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,126,670</b>	<b>11,051,076</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,262,233</b>	<b>14,039,947</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,524	539,073
短期借入金	6,801,644	486,304
リース債務	11,553	43,052
割賦未払金	23,318	43,489
未払金	257,625	267,887
設備関係未払金	80,595	31,423
未払費用	509,233	466,740
未払法人税等	187,167	259,721
未払消費税等	84,408	137,810
賞与引当金	83,440	83,100
転貸損失引当金	3,217	3,217
その他	545,794	430,300
流動負債合計	9,137,522	2,792,118
固定負債		
長期借入金	7,172	4,654,020
リース債務	19,721	131,909
長期割賦未払金	63,852	102,080
繰延税金負債	118,197	118,084
役員退職慰労引当金	284,093	291,780
転貸損失引当金	24,932	23,324
退職給付に係る負債	138,758	133,019
その他	74,534	74,534
固定負債合計	731,261	5,528,753
負債合計	9,868,784	8,320,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,261	2,537,261
利益剰余金	260,603	69,147
自己株式	67,871	68,154
株主資本合計	5,391,171	5,720,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,762	1,564
その他の包括利益累計額合計	3,762	1,564
新株予約権	6,040	
純資産合計	5,393,448	5,719,075
負債純資産合計	15,262,233	14,039,947

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,786,404	8,745,048
売上原価	3,177,338	3,092,145
売上総利益	5,609,065	5,652,903
販売費及び一般管理費	1 5,318,069	1 5,284,366
営業利益	290,995	368,536
営業外収益		
受取利息	16,430	15,765
受取配当金	1,033	1,067
受取地代家賃	5,511	5,293
貸倒引当金戻入額	343	343
その他	22,461	21,904
営業外収益合計	45,781	44,374
営業外費用		
支払利息	73,829	68,291
支払手数料		100,000
その他	6,073	9,720
営業外費用合計	79,903	178,011
経常利益	256,874	234,900
特別利益		
投資有価証券売却益	0	
受取保険金		3,924
債務免除益		361,663
特別利益合計	0	365,587
特別損失		
固定資産売却損		2,593
固定資産除却損	1,756	144
減損損失	10,264	21,858
賃貸借契約解約損	15,434	8,247
特別損失合計	27,455	32,842
税金等調整前四半期純利益	229,418	567,645
法人税、住民税及び事業税	77,849	234,590
法人税等調整額	5,558	6,952
法人税等合計	83,408	241,542
少数株主損益調整前四半期純利益	146,010	326,102
四半期純利益	146,010	326,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,010	326,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,785	2,198
その他の包括利益合計	2,785	2,198
四半期包括利益	143,225	328,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,225	328,300

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	229,418	567,645
減価償却費	179,947	189,583
減損損失	10,264	21,858
貸倒引当金の増減額（は減少）	403	343
賞与引当金の増減額（は減少）	355	340
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,135	
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,739	7,687
転貸損失引当金の増減額（は減少）	1,608	1,608
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		125
受取利息及び受取配当金	17,464	16,833
支払利息	73,829	68,291
固定資産売却損益（は益）		2,593
投資有価証券売却損益（は益）	0	
受取保険金		3,924
債務免除益		361,663
固定資産除却損	1,756	144
賃貸借契約解約損	15,434	8,247
売上債権の増減額（は増加）	75,400	65,238
たな卸資産の増減額（は増加）	70,517	122,883
前渡金の増減額（は増加）	44,329	1,558
仕入債務の増減額（は減少）	99,221	10,450
未払金の増減額（は減少）	67,939	10,262
未払消費税等の増減額（は減少）	19,194	53,401
未払費用の増減額（は減少）	23,185	43,199
預り金の増減額（は減少）	18,731	78,143
前受収益の増減額（は減少）	30,444	30,450
その他	19,204	38,982
小計	355,376	362,409
利息及び配当金の受取額	16,231	15,710
利息の支払額	73,455	65,711
保険金の受取額		3,924
補償金の受取額	6,500	
補助金の受取額	93,208	
店舗閉鎖に伴う支払額	5,943	2,256
法人税等の支払額	92,140	179,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,777	134,737

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,000	
有形固定資産の取得による支出	54,364	103,779
有形固定資産の売却による収入		75,610
無形固定資産の取得による支出	15,678	14,359
投資有価証券の取得による支出	60	9,966
敷金及び保証金の差入による支出		1,420
敷金及び保証金の回収による収入	56,948	98,450
貸付金の回収による収入	2,486	2,487
投資その他の資産の増減額（は増加）	20,380	9,485
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,048</b>	<b>56,508</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	114,208	1,223,798
長期借入れによる収入	33,000	5,135,000
長期借入金の返済による支出	205,529	5,218,031
割賦債務の返済による支出	6,997	17,138
リース債務の返済による支出	4,226	14,288
自己株式の取得による支出	196	282
その他	320	6,040
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>298,477</b>	<b>1,344,579</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,746	1,153,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,376	2,938,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,317,630	1 1,785,260

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5,613千円減少し、利益剰余金が3,648千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)書楽	178,487千円	(株)書楽	165,676千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	162,485千円		165,090千円
賞与引当金繰入額	51,251 "		66,184 "
退職給付費用	8,274 "		7,372 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,739 "		7,687 "
給料手当	2,517,081 "		2,506,324 "
地代家賃	1,016,495 "		980,602 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,319,645千円		1,786,275千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,015 "		1,015 "
現金及び現金同等物	1,317,630千円		1,785,260千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,481,661	988,769	315,974	8,786,404	8,786,404		8,786,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	7,481,661	988,769	315,974	8,786,404	8,786,404		8,786,404
セグメント利益又は 損失( )	481,670	81,230	11,951	550,950	550,950	259,954	290,995

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「安楽亭業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,264千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,456,818	1,069,032	219,196	8,745,048	8,745,048		8,745,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	7,456,818	1,069,032	219,196	8,745,048	8,745,048		8,745,048
セグメント利益又は 損失( )	536,031	127,496	1,152	662,375	662,375	293,838	368,536

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては21,858千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円83銭	15円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,010	326,102
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,010	326,102
普通株式の期中平均株式数(株)	21,392,708	21,391,108
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円71銭	
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	372,938	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社 安楽亭  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 笠 原 直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 直 人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。